

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市事業担当)				
事務事業名	道路附帯施設補修事業			事業番号	11670
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	道路利用者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化などにより危険性の高い道路附帯施設などの整備、維持補修の実施。 事業概要:道路法面、防護柵、街路灯、雨水排水の整備や補修など	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	老朽化した道路施設に起因する重大な事故がないよう適正な維持補修を行い、道路利用者の安全を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	道路附帯施設整備済箇所数(全8箇所)	4箇所	8箇所	11箇所	14箇所	16箇所	18箇所	8箇所	8箇所
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				8,690		8,547		4,950	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			8,690		8,547		4,950	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.05		0.05		0.05	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				372		372		372	
総事業費(=事業費+職員人件費)				9,062		8,919		5,322	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				503		495			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	引き続き日々の安全管理や施設保全を推進する。
今後の動向・市民ニーズなど	平成24年12月に発生した笹子トンネルの天井板崩落事故や老朽化に伴う道路橋崩壊(H19アメリカ)など、道路施設による第三者被害を防止することが国からも求められているため、事業の必要性や市民ニーズはあると考えている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 各事業内容は、大雨対策や利便性の向上など附帯施設の補修(改修)を行うことで問題を解決するものであり、安全に係る道路附帯施設の修繕及び改築の効果は有効に発揮されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 道路法16条「市町村道の管理」及び第42条「道路の維持又は修繕」により、道路管理者が行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 道路管理者として道路施設の最低限必要な事業であるため。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 公共事業で工法や単価等の適正化が求められるため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 道路管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		都市整備課(都市事業担当)			
事務事業名		舗装新設事業		事業番号	12029
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	道路利用者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	日常生活に密着した生活道路について、道路改良等を実施し生活の利便性・安全性の向上に寄与する。 事業概要:歩車道の路盤改良及びアスファルト舗装工事(現道拡幅等を含む)	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	安全な交通環境の確保により、市民生活の利便性の向上を図る。 具体的には、道路網として幹線道路との接続(利便性)、災害時の避難用道路の確保など。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	舗装道路総延長(m)	130,565m	133,098m	133,366m	134,290m	134,284m	134,239m	133,200m	135,520m
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				153,950		108,043		227,748	
内 訳	国道支出金			53,640		14,400		62,520	
	地方債			41,000		35,500		98,700	
	その他			57,500		56,917		65,500	
	一般財源			1,810		1,226		1,028	
人員(人工)				0.52		0.52		0.52	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,876		3,876		3,876	
総事業費(=事業費+職員人件費)				157,826		111,919		231,624	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				1		1			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☒ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	根室市の地勢(浸水する道路が多いこと等)や整備率の低さから市道整備優先順位を明確に見直しすることが非常に難しいことから、現状の整備計画に防災の視点を加え事業計画を実施する。
今後の動向・市民ニーズなど	東日本大震災を受け「災害に強いまちづくり」を推進するため、地域の避難用道路として整備を求められてる。また、舗装率が41.1%と全道35市中33位(平均69.8%)と道路整備が立ち遅れている状況から、舗装新設事業に対する市民ニーズが高く、今まで以上に推進する必要がある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 全道平均の市民サービスを提供するため、更に舗装新設事業の推進(充実)を図る必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 道路法16条「市町村道の管理」に基づき、道路管理者が新設・改築等を行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 全道35市及び根室管内の事業内容を比較して、見直しの必要が無いと判断した。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 公共事業で工法や単価等の適正化が求められるため。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 道路管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市事業担当)			
事務事業名	橋りょう補修事業		事業番号	12478
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	道路利用者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、平成24年に策定した修繕計画に基づき、H26年～R6までに補修が必要と判断された橋梁について補修を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	老朽化していく橋梁を予防的な修繕等により、トータルの修繕費の削減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	橋りょう補修済箇所数(全28箇所)	1箇所	3箇所	4箇所	6箇所	7箇所	8箇所	5箇所	16箇所
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				30,700		27,720		19,000	
内 訳	国道支出金			11,700		11,700		8,100	
	地方債			19,000		16,000		10,900	
	その他								
	一般財源			0		20		0	
人員(人工)				0.15		0.15		0.15	
職員人件費（＝人員(人工) × 7,455 千円）				1,118		1,118		1,118	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				31,818		28,838		20,118	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				3,977		3,604			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	引き続き、日々の安全管理や保全を推進する。
今後の動向・市民ニーズなど	平成24年12月に発生した笹子トンネルの天井板崩落事故や老朽化に伴う道路橋崩壊(H19アメリカ)など、道路施設による第三者被害を防止することが国からも求められているため、事業の必要性や市民ニーズはあると考えている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
	道路利用者の安全・安心な道路網の確保及び橋梁の長寿命化と予防保全的に補修などを行うことでコストの縮減が図られており、部分的に補修効果は発揮されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
	道路法16条「市町村道の管理」及び第42条「道路の維持管理又は修繕」により、道路管理者が行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	道路管理者として道路構造物の最低限必要な事業であるため。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	公共事業で工法や単価等の適正化が求められるため。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
	道路管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市事業担当)			
事務事業名	街路灯LED化事業		事業番号	12771
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-9 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	道路利用者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、「街路灯LED化事業」を計画的に推進することにより、道路照明施設の設置灯数の維持、老朽化した灯具更新及びライフサイクルコストの低減が図られ、道路交通(夜間)における道路利用者や周辺住民の安心安全で快適な交通環境を確保する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	道路照明施設の設置灯数の維持、老朽化した灯具更新及びライフサイクルコストの低減が図られ、道路交通(夜間)における道路利用者や周辺住民の安心安全で快適な交通環境を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	街路灯LED照明更新数(全2,615基)	-	501基	1013基	1338基	1493基	1651基	790基	2020基
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				29,000		28,050		35,000	
内 訳	国道支出金								
	地方債			29,000		28,000		35,000	
	その他								
	一般財源			0		50		0	
人員(人工)				0.12		0.12		0.12	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				894		894		894	
総事業費(=事業費+職員人件費)				29,894		28,944		35,894	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				18		17			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	計画とおり事業を推進中であり、現状とおり継続する。
今後の動向・市民ニーズなど	道路施設の老朽化による第三者被害の防止や夜間も安心・安全に道路利用できるものとして必要性が高く、日常的にも電球切れなどに関する市民からの通報も多い。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	老朽化した灯具更新及びライフサイクルコストの低減が図られており、道路交通(夜間)における道路利用者や周辺住民の安心安全で快適な交通環境の改善効果が発揮されている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 道路法16条「市町村道の管理」に基づき、道路管理者が新設・修繕などを行う必要があるため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現在の事業内容は、道路管理者として最低限必要な事業であるため。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 公共事業で工法や単価等の適正化が求められるため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 区分して行う事が必要な事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 道路管理者が行う事業のため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	都市整備課(都市管理担当)			
事務事業名	立地適正化計画策定事業	事業番号	12988	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-09 道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	急速な人口減少が見込まれている。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	策定委員会開催、市民アンケート調査実施	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	将来の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを行っていくものであり、長い時間をかけて緩やかに都市施設や住宅等を誘導して、行政負担の少ない「コンパクトなまちづくり」を進めるにあたり、市民アンケート調査や策定委員会を実施することにより、市民のまちづくりに対する意向、普段利用する施設や移動手段などを把握し、住民の意見などを反映させたものを作成する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R4)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	策定委員会開催	2回	-	-	-	-	2回	-	2回
2	市民アンケート調査実施	1回	-	-	-	-	1回	-	1回
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				15,547		14,592		11,983	
内 訳	国道支出金			7,700		6,200		4,700	
	地方債								
	その他								
	一般財源			7,847		8,392		7,283	
人員(人工)				1.50		1.50		1.50	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				11,182		11,182		11,182	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				26,729		25,774		23,165	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				13,364		12,887			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				26,729		25,774			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市民アンケート調査等を通じ、将来の根室市のまちづくり、立地適正化計画の方向性について、人口減少や高齢化が進む中で、生活利便性・安全を求める結果や道路・交通の意見、特に公共交通についての利便性向上の意見が多くみられ、まちづくり方針の作成に活かすものである。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第81条第1項の規定に基づき、根室市における立地の適正化を図るための計画を作成するため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 都市再生特別措置法第84条第1項において、立地適正化計画を作成した場合には、概ね5年ごとに計画に関する調査、分析及び評価を行うよう努め、必要がある場合には当該計画等を変更することとされている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 策定スケジュールに沿うもの。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画は、都市全体を見渡しながら今後の都市像を描き、公共施設のみではなく住宅及び医療・福祉・商業等の民間の施設も対象としてその誘導を図るための制度であるため。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 負担を求めるべきものはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☒ 終期設定あり（R 6 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月